

独立行政法人造幣局の中期目標評価の総括評価シート

- A⁺ : 中期目標を大幅に上回る実績をあげた。
 A : 中期目標を十分に達成した。
 B : 中期目標をおおむね達成した。
 C : 中期目標を達成していないが、進展はあった。
 D : 中期目標を達成しておらず、業務運営の改善等が必要である。

項目別評価

評価項目	評定	理由・指摘事項等
<p>大項目1 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置</p> <p style="font-size: 2em; margin-left: 10px;">(</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 組織の再編等 (2) 業務処理・製造工程の効率化 (3) 人材の有効な活用 (4) 内部管理体制の強化 (5) 経費の削減 <p style="font-size: 2em; margin-left: 10px;">)</p>	A	<p>独立行政法人移行時に事業部的観点を取り入れて組織を再編し、その定着を図るため、所要の見直しを随時実施した。また、理事懇談会、業務検討会の弾力的な実施、スタッフ制の導入などにより、意志決定の迅速化と機動的な業務運営に努め定着化させた。</p> <p>人材の有効活用については能力適性を重点に置いた人材の登用と、適材適所を考慮した人事配置を実施した。また、内部・外部研修の充実や職員の技能向上、業務改善活動についても積極的に努め、順調な業務運営を行った。</p> <p>人員については、平成19年度末までに平成17年度末比で7.4%削減し、目標の6.5%を上回った。また、固定的な経費についても、内部管理予算制度の活用により経費の効率的使用に努め、中期目標期間中の平均が平成15年度実績を7.3%下回り、5%以上削減するとして目標を上回った。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
<p>大項目2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p style="font-size: 2em; margin-left: 10px;">(</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 貨幣の製造等 (2) 勲章等の製造等 <p style="font-size: 2em; margin-left: 10px;">)</p>	A	<p>貨幣及び勲章の製造は、発注者が求める品質を満たした上で数量を確実に製造し納品した。製造工程においては、柔軟で機動的な製造体制の構築、予防保全への取組みによる機械の故障件数・停止時間の大幅な減少、自動化機械の活用などにより、生産効率が向上している。</p> <p>国民のニーズに対応した貨幣セットの販売努力のほかに、戦後初の外国の法定通貨であるニュージーランド銀貨を製造し、これを組み込んだ貨幣セットを販売するなど、積極的な業務展開を図ったことは評価できる。</p> <p>品位証明事業については、「貴金属の品位証明業務に係るアクションプログラム」に基づき、収支の改善が見られるが、採算性の確保に向けた取組みの継続が求められる。</p> <p>造幣局の過去の伝統を継承し、活発な研究開発・新製品の開発がなされ、また、造幣事業に関する情報提供に注力した結果、国民に親しまれる造幣局のイメージを高めることができた。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>

<p>大項目3 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画</p>	<p>A</p>	<p>貨幣製造枚数が減少したため、計画に比して収入が減少したものの、期間を通じた厳格な予算管理と経費削減努力がなされ、結果として、経常収支比率は中期目標期間中の平均が 113.3%と、中期計画の目標（100%以上）を上回って達成した。</p> <p>適正な在庫管理についての指標である棚卸資産回転率は、中期目標期間中の平均が 2.69 回となり、中期計画の目標である 15 年度実績の 2.86 回を下回ったが、これは、中期計画策定時には想定していなかった地金価格の高騰によるものであり、数量ベースでは適正な在庫管理及びその圧縮に努めた。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定を A とする。</p>
<p>大項目4 短期借入金の限度額</p>	<p>該当なし</p>	
<p>大項目5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p>		<p>重要な財産の譲渡については、埼玉県新座市に市道用地として求められた宿舍敷地の一部が、及び、独立行政法人化後の効率化によって必要なくなった宿舍敷地（2 件）が、独立行政法人通則法第 48 条の規定に基づき、財務大臣の認可を受けた上で、適切に処理された。</p>
<p>大項目6 剰余金の使途</p>		<p>第 1 期中期目標期間中における目的積立金の承認額は 1,505 百万円であり、施設・設備の更新や職場環境の整備、職員の資質向上に資する目的のため、有効に活用された。</p>
<p>大項目7 その他財務省令で定める業務運営に関する事項</p>	<p>（1）人事に関する計画</p>	<p>A</p> <p>各種研修については、研修効果の確認や研修実績の評価を行った上で、その内容を見直すなど、研修計画の改善に活かしており、結果、職員の資質向上が図られている。</p> <p>中期計画（188 人）を上回る人員削減（197 人）を実施する中、各部門の業務状況や年齢構成・技能伝承等を考慮した人員配置が適切に行われている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定を A とする。</p>
<p>（2）施設、設備に関する計画</p>	<p>A</p> <p>第 1 期中の投資計画の実施に当たっては中期計画を基本としつつも、当初予定していなかった貨幣の一貫製造を維持するために必要な広島支局の溶解・圧延工程の保全関連投資（2.5 億円）に見られるように緊急性等に配慮する一方、比較的緊急性の低い庁舎及び宿舍改修工事等の実施時期を見直すなど、投資の必要性・有効性の確認を行い適切な運営を続けた。また、計画の実施に当たっては、一般競争入札を原則とするなど入札制度の適切な執行に努めた。この結果、設備投資金額を当初計画比 8.9 億円（ 5.9%）圧縮（計画 149.9 億円 実績 141.0 億円）したことは評価できる。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定を A とする。</p>	

	(3) 職場環境の整備に関する計画	B	<p>安全衛生教育やメンタルヘルスケアなどにも力を入れ、また労使懇談会なども行い風通しの良い、職場を目指していることは評価できる。</p> <p>公務災害発生件数は、独法移行後5年間で7件と、移行前の5年間の15件に対し半減した。しかし、障害が残る公務上の災害が平成17年度と18年度に各1件発生したことは重く受け止め、今後も常に対応策の強化・点検が求められる。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をBとする。</p>
	(4) 環境保全に関する計画	A	<p>平成17年度に取得したISO-14001(環境マネジメントシステム)を活用しつつ、回収貨幣の使用率の向上(15年度38% 19年度76%)、省エネ対応機器の購入、光熱水量の削減に努めた。</p> <p>エネルギー原単位については、毎年度の製造枚数の増減や設備の改修等の影響により中期目標期間中の対前年度比にバラつきはあったものの、これら要因を除けば着実に減少させている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>

全体評価

平成15年度～19年度にかけての第1期中期目標期間は、明治以来公的事業体として活動してきた造幣局が、独立行政法人として民間企業的な経営手法を導入し、事業運営の効率化を図った最初の期であった。この期間においては、内部管理予算制度や標準原価制度を定着させ、ERPシステムの有効活用に努めたことによる役職員のコスト意識の徹底や、事業部制やスタッフ制の採用による機動的な組織運営の実現、財務面における収入確保への注力と経費の削減など、中期計画に基づく経営目標を十分達成したと言える順調な運営となった。

業務運営の効率化については、それまでの職能的組織から事業部の観点を取り入れた組織再編を行い、役割分担と権限・責任の所在が製品別な観点から明らかとなったことや間接部門についてのスタッフ制への全面的な移行により意思決定の迅速化・機動的な業務運営がなされている。各課を予算の執行単位とする内部管理予算制度の導入によりコスト意識の徹底がなされ、早期から全面稼働したERPシステムも適切に運用され、経費削減の絶えざる努力が行われた結果、固定的な経費が中期計画の目標値（期間中の平均が平成15年度実績と比較し5%以上削減）を上回る削減（7.3%）を達成した。また、人員の削減も中期計画に定める目標値（平成19年度末までに平成17年度末比6.5%削減）を上回る削減（7.4%）を達成した。

基幹業務である貨幣および勲章の製造においては、生産管理システム、ERPシステムを活用し、数量面、品質面ともに発注者が求める製品を確実に納品した。製造工程においては、自動化機器の活用や予防保全の各種取り組みにより生産効率が向上している。偽造防止技術においては、世界で唯一の偽造防止技術の「異形斜めギザ」による大量生産や偽造抵抗力の極めて高い「バイカラークラッド」の大量生産体制を構築した。また、業務改善の提案件数も堅調（目標1,420件以上 実績2,397件）であり、職場レベルにおいても様々な創意工夫がなされ生かされている。効率化と同時に人材の活用面においても、各種の研修、OJT等を充実させ、伝統技術の維持・職員の資質向上に努めた。

貨幣セット販売については、顧客ニーズを捉えた新製品開発、戦後初の海外の法定通貨を組み込んだ貨幣セットの販売、代金支払方法の多様化等の積極的な取り組みを行い、中期目標期間を通して大きな成果を上げた。

品位証明事業については、収支面で低迷を脱し切れなかったが、平成19年1月には収支改善に向けた「貴金属の品位証明業務に係るアクションプログラム」を策定し、人員の削減、手数料体系の見直し等を行っており、その成果が出始めている。新たな市場の獲得等も考慮しつつ、採算性の確保に向けた取り組みの継続が求められる。

財務面においても安定的な業績を維持した。内部管理予算制度の活用と経費削減努力の結果、経常収支比率の期間中の平均が113.3%となり、中期計画の目標を達成した。

職場環境については、快適な職場環境の実現、職員の安全と健康を確保するため、職場環境整備計画を策定し、安全で働きやすい職場環境の実現に取り組んだ。結果、公務災害の発生件数は、独立行政法人へ移行後の5年間で移行前の半減となったが、平成17年度、18年度に障害が残る公務災害がそれぞれ1件発生していることから、今後も常に安全・安心な職場環境の維持に努めることを期待したい。

環境保全への取り組みについては、平成17年度にISO14001を取得し、廃棄物の減量、リサイクルの推進、省資源・省エネルギー対策の実施などに着実に取り組んだ。なお、こうした取り組みについては、社会的な要求も高まっていることから、一層積極的に推進することを期待したい。

造幣局は、貨幣の安定的かつ確実な製造、偽造防止等の通貨行政の諸課題への対応等により、通貨制度の安定に寄与することが求められているが、この業務運営に当たっては、独立行政法人制度の下、自主性・自律性を可能な限り高め効率的に運営を図ることが望まれる。

今後とも長年にわたる貨幣や勲章等の製造を通じて培ってきた国民の信頼、造幣局の存在価値を更に高めるような前向きな取組み、改革の継続に期待するとともに、高度な伝統技術の継承、更なる情報公開に努め、職員・労働組合などを含め業務に関わる全ての人々との意見交換の活発化にも一層の配慮がなされることを期待したい。